

# 教 育 評 価 報 告 書

(平成13年度着手分)

新潟大学大学院経済学研究科

平成14年4月

新潟大学評価委員会



## 対象組織の現況

大学院及び所在地

大学院名：経済学研究科

所在地：新潟県新潟市五十嵐2の町8050（〒950-2181）

専攻構成

経済学専攻，経営学専攻

このうち，経営学専攻は平成11年度に新設されたものである。

大学院生数

専攻	院 生 数	
	入学定員	大学院生現員
経済学専攻	6	21
経営学専攻	6	31
合計	12	52

(平成12年5月1日現在)

平成9年度の入学定員は，経済学専攻6人，合計6人であったが，平成11年度に経営学専攻が新設されたことによって，平成12年度の入学定員は，経済学専攻6人，経営学専攻6人の合計12人である。経済学研究科は，第14条特例の大学院として昼夜開講制のかたちで，一般学生，留学生のほかに社会人の受入を積極的に行ってきた。この結果，平成12年度の院生52人のうち，留学生は27人，社会人は12人であった。とくに社会人のうち，企業等からの推薦社会人は5人であった。

教員数

教員については，学部に教員定員が配置されており，助教授以上のすべて教員が大学院担当となっている。このため，講師と助手を除き，学部の教員構成と同じである。

(大学院経済学研究科)

教員数(現員)

専攻	教授	助教授
経済学専攻	24	12
経営学専攻	8	9
合計	32	21

(平成12年5月1日現在)

## 教育の目的及び目標

### ( 1 ) 教育の目的

経済学研究科は、高度な現代社会における経済と経営の分野に複眼的に切り込み、地域社会と国際社会がもとめる高度な専門知識をもった職業人材を育成し、産業界、官公庁、専門職業界において活躍できる人材を養成するという目的をもって平成元年に創設された。

この創設時に掲げた高度な専門知識を有した職業人材の育成という教育目的をいっそう発展させるかたちで、平成7年度に経済学部の新設された経営学科の完成年度をまって、平成11年度に経済学研究科に新たに経営学専攻が設置された。経済学研究科は、第14条特例の昼夜開講の修士課程として新潟大学で初めて開設された大学院である。一般学生や留学生のみならず、一般社会人と推薦社会人を積極的に受け入れてきた。経済学研究科において、経済学専攻では、経済分析、比較経済、公共政策の各専門分野、また、経営学専攻では、経営政策、経営情報の各専門分野におけるより高度な知識の修得を教育目的に掲げてきた。とくに、平成11年度の経営学専攻の新設によって、経営分野の実学教育の高度化に対応させることを教育目的に新たに付け加えた。

このため、経済学研究科の教育の目的は。

第一に、経済学専攻において、経済分析、比較経済、公共政策の各専門分野の知識の修得を図るなかで、幅広い視野に立ったより高度な経済学の専門知識を有する人材の育成を図る、

第二に、経営学専攻において、経営政策、経営情報の各専門分野の知識の修得を図り、経営実践における高度な専門職業人材の育成を図る、

第三に、留学生を積極的に受け入れるとともに、地域社会に開かれた昼夜開講の大学院として社会人に対するより高度なリカレント教育を行う、

といったことである。

### ( 2 ) 教育の目標

平成元年に創設された経済学研究科において掲げた経済学と経営学のより高度な専門知識を有した人材の育成という教育目的は、平成11年度に経営学専攻の新設によっていっそう内容を豊かなものになった。

第一の目的に関しては、経済学の各専門分野にまたがった学際的なより高度な教育を平

(大学院経済学研究科)

成 9 年度から平成 12 年度にわたって実施してきた。現代の市場経済を分析の対象として、この市場経済に関するより高度な分析を経済理論、比較経済体制、計量経済分析、国際関係、経済の歴史認識、さらに政策科学といったさまざまな視点から総合的、複眼的に行う教育のカリキュラムを編成してきた。

第二の目的に関しては、経営学専攻の新設に伴って、経営学と会計学の専門分野の充実が図られたことによって、経営実践のより高度な専門職業人の育成が行われるようになった。すなわち、経営戦略論、経営組織論、人的資源管理論、経営財務論、マーケティング論、会計学等の経営の実践教育に不可欠なカリキュラムの充実を図ったわけである。そして、この経営学専攻における教育刷新を通じて専門大学院への将来発展を展望している。

第三の目的に関しては、経済学部における正規の一般学生と研究生のかたちでの受け入れを発展させ、留学生を経済学研究科への進学をうながすとともに、一般社会人と推薦社会人の受け入れを図り、留学生の特性に対応させた教育指導と同時に、社会人に対する教育指導を行ってきた。とくに、平成 11 年度の経営学専攻の新設以降、昼夜開講制を活用した社会人教育に力を入れ、県市の公務員、税理士等の専門職業人の再教育を実践してきた。また、留学生の多くは、さらに後期博士課程の現代社会文化研究科への進学希望が強く、このための教育指導を行ってきた。

これらの目的に対応した教育目標とともに、さらに、経済学研究科において、経済学専攻の財政学、経営学専攻の経営学・会計学の分野で税理士試験の免除を申請する院生に対する教育指導を実施してきた。

## 項目別評価結果

### 1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、対象組織における「アドミッション・ポリシー（学生受入方針）」の策定及び周知・公表状況やその方針に沿った「学生受入の方策」の実施状況を評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特色ある取組・優れた点

経済学研究科は経済学専攻と経営学専攻の二専攻からなる、小規模の（定員合計6名）、非常に若い（特に経営学専攻は平成11年創設）研究科である。その目的は、一言で言えば、経済学専攻では「経済学の専門知識を有する人材育成」であり、経営学専攻ではこの分野の「専門的職業人」の養成である。その目的に照らして、特に注目されるのは「第14条特例」に基づく本学最初の昼夜開講の大学院である点であろう。具体的には、一般社会人と並んで推薦社会人を受け入れており、そのため、県庁を初めとする推薦母体への事前訪問など、積極的に周知徹底している点で評価できる。また、留学生が多いことも特徴であり、そのうちかなりの割合で、博士課程（現代社会研究科）に進学している。

#### 改善を要する点・問題点等

第一に、経済学専攻は経営学専攻に比べて目新しさがなく、志願者も漸減傾向である。

第二に、インターネットなどを通じた入試情報の公開などがまだ実施されておらず、専攻の目的から見て、非常に対応が遅れている。

第三に、平成15年度からいわゆる「マネジメント・スクール」を立ち上げるべく準備を進めている点は該当年度においても認められたが、その動きはまだ不明確である。

#### 貢献の状況（水準：6）

歴史が浅い研究科にしては、努力して受験者を発掘しようとしている点はアドミッション・ポリシーにも現れ評価できるが、その成果が具体的に現れていると判断される資料は不十分である。

## 2 . 教育内容面での取組

ここでは、対象組織における「教育課程及び授業の構成」が教育目的及び目標に照らし、十分実現できる内容であるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、 「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

### 特色ある取組・優れた点

従来の文科系大学院修士課程は、主として研究者養成を目的とした外国文献購読と論文指導が中心であり、新しく設立された大学院はその教育目的が、もはや研究者養成ではなく、「専門的職業人」養成であるとは分かっていながら、教員の習性と学生自身の研究目的の曖昧さから、後者の目的に沿った教育が十分なされていない現状がある。その点、本研究科のうち、経営学専攻に関しては、上記14条特例に見られるように、明確に「専門的職業人」教育に照準を合わせた教育内容やシラバス編成となっている点が、特に注目される。さらに、主指導教員と2名の副指導教員の合計3名の集団指導制も、幅広い視野とテーマの柔軟な選択を可能にする点で評価される。修士論文指導との関係では、1年次と2年次に特別研究が施され、論文執筆への段階的移行を可能ならしめている。

### 改善を要する点・問題点等

第一に、経営学専攻に比べて、経済学専攻での教育内容及びその実施状況が、従来の方法とどのように異なるのか、不明確である。

第二に、論文書き方指導に関して、スタディ・スキルズ課目などの検討がされているとあるが、これはいかにも対応が遅いといわざるを得ない。

### 貢献の状況（水準：6）

経営学専攻での「専門的職業人」教育に照準を合わせた教育内容やシラバス編成、主指導教員と2名の副指導教員の合計3名の集団指導制など、新しい教育目的・目標に対する取組の努力は見られるが、具体的な成果が得られているとまでいえる十分な資料がなく、成果の評価をすると共に、一層の改善の努力を期待したい。

## 3 . 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは、対象組織における「教育方法及び成績評価法」が教育目的及び目標に照らし

て、適切であり、教育課程及び個々の授業の特性に合致したものであるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

#### **特色ある取組・優れた点**

修士コース全体のカリキュラムガイダンスが、主指導教員と2名の副指導教員からなる研究指導委員会によって、個々の学生毎になされているのは、きめ細かい指導として評価できる。また、この委員会は科目履修計画から論文作成計画の最終段階まで、また日常生活(奨学金も)の助言も行う。これは特に、社会人や留学生にとって有効であろう。

成績評価に関しては、最低隔週で報告を課すというのが、一般的な単位認定の要件であり、厳格に行われていると見える。

最後に、学習環境は1部屋6名の割合で共同研究室が割り当てられており、コンピュータ利用も容易である。これらは、理想的とまではいえないが、昨今の修士の学生としてはむしろ恵まれているといえる。

#### **改善を要する点・問題点等**

従来の文科系大学院の修士課程の教育方法は、ほとんど教育とはいえないほど各学生の自主的勉学にゆだねられていた。それに比較すると本研究科の取組は評されてしかるべきかも知れないが、専門的職業人教育を正面からうたうのであれば、もう少し統一のカリキュラムや系統的教育がなされるべきであろう。

しかし、翻って考えれば、経営学という本来は大学院レベルのコースを学部と並存してやることの限界も見えており、経済学部全体の教育体系を根本的に見直す必要があるかもしれない。

#### **貢献の状況(水準:6)**

修士コース全体のカリキュラムガイダンスが、主指導教員と2名の副指導教員からなる研究指導委員会によって、個々の学生毎になされているなど、個々的には新しい試みは為されているが、大学院コース全体としての取組の成果が上がっているとまでは言えない。

#### 4. 教育の達成状況

ここでは、対象組織における「学生が身につけた学力や育成された資質・能力の状況」や「卒業後の進路の状況」などから判断して、教育目的及び目標において意図する教育の成果がどの程度達成されたかについて評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、 「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

##### 特色ある取組・優れた点

修了者の約80%以上が2年間で修士論文を完成し、終了している点は評価できる。前記の研究指導委員会が十分機能している証拠である。

留学生のかなりの部分が、本学現代社会文化研究科始め他大学の博士課程に進学しており、学習意欲と能力を高めた結果として評価できる。

##### 改善すべき点・問題点等

卒業後の進路に関して、経営学専攻が発足し、その最初の修了者が現れた平成12年度に就職率が激減しているのは、いかに不況のせいとはいえ、経営学専攻の学生ということを考えて理解できない。

##### 貢献の状況（水準：7）

研究指導委員会が十分機能して、修了者の約80%以上が2年間で修士論文を完成し、終了しているのは評価できる。また、留学生多くが本学現代社会文化研究科始め他大学の博士課程に進学していることも、学習意欲と能力を高めた結果として評価できる。

しかし、大学院修士課程の教育成果を就職率だけで判断するのは不当であることは承知の上で、あえて専門的職業人養成が目的という点から、教育成果については一層の努力が望まれる。

#### 5. 学生に対する支援

ここでは、対象組織における「学習や生活に関する環境」や「相談体制」の整備状況や「学生に対する支援」が適切に行われているかを評価し、特記すべき点を「特色ある取

組,優れた点」,「改善を要する点,問題点等」として示し,教育目的及び目標への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

#### **特色ある取組・優れた点**

学習及び生活支援が研究指導委員会によって個々の的になされ,また全体として学務委員会によってなされるという2重体制は評価できる。

留学生に対しては,学務委員会のほか,国際交流委員会と外国人教員がサポートする体制は評価できる。

共同研究室などのハード面でのサポートも,本学の他の文科系修士課程に比べて恵まれており,評価できる。

#### **改善を要する点・問題点等**

学生への経済的支援は他の研究科同様の限界があるが,経済学・経営学専攻という特色を活かした方策が何か考えられてしかるべきである。就職支援も同様である。

#### **貢献の状況(水準:6)**

総じて学生支援への努力は評価できるが,学生の生活支援,特に奨学金等については,他の研究科同様,研究科としてできることには限界があるものの,経済学・経営学専攻という特色を活かした何らかの方策を模索して欲しい。

### **6.教育の質の向上及び改善のためのシステム**

ここでは,経済研究科として「教育の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し,特記すべき点を「特色ある取組,優れた点」,「改善を要する点,問題点」として示し,システムの機能の程度を「機能の状況(水準)」として示している。

#### **特色ある取組・優れた点**

経営学専攻での「専門的職業人」教育に照準を合わせた教育内容やシラバス編成,主指導教員と2名の副指導教員の合計3名の集団指導制など,新しい教育目的・目標に対する

(大学院経済学研究科)

取組の努力がみられ、また、研究指導委員会と学務委員会の2重指導システムに特色がある。

改善のための学生アンケートは、個人名が特定されるため行っていないが、現代社会文化研究科の改組問題と絡んで、学内外からの種々のアンケートを行ったのが注目され、これらの努力は評価できる。今後これらを使って改善に努めて欲しい。

#### **改善すべき点・問題点など**

本研究科のような小規模の組織自体が、それ自体のシステムをもつことは合理的とは言えないかもしれない。しかし、小規模ではあるにしろ、組織として教育の質の向上、改善のためのシステムを持ち、機能させることが必要ではないだろうか。

#### **機能の状況(水準:6)**

研究指導委員会と学務委員会の2重指導システムが特色である。しかし、本研究科のような小規模組織では難しい面もあると思われるが、研究科自体の教育改善システムの構築が望まれる。

## 総合的評価結果

経済学研究科は経済学専攻と経営学専攻の二専攻からなる、小規模の(定員合計6名)、非常に若い(特に経営学専攻は平成11年創設)研究科である。その目的は、一言で言えば、経済学専攻では「経済学の専門知識を有する人材育成」であり、経営学専攻ではこの分野の「専門的職業人」の養成である。その目的に照らして、特に注目されるのは「第14条特例」に基づく本学最初の昼夜開講の大学院である点であろう。具体的には、一般社会人と並んで推薦社会人を受け入れており、そのため、県庁を初めとする推薦母体への事前訪問など、積極的に周知徹底している点で評価できる。また、留学生が多いことも特徴であり、その内かなりの割合で、本学現代社会文化研究科始め他大学の博士課程に進学していることも、学習意欲と能力を高めた結果として評価できる。

また、学習支援体制などはソフト面だけでなく、共同研究室などのハード面でのサポートも、本学の他の文科系修士課程に比べて優れており、努力を十分に評価できる。今後もいっそうの充実を望みたい。

研究指導委員会が十分機能して、修了者の約80%以上が2年間で修士論文を完成し、終了しているのは評価できる。また、留学生の多くが本学現代社会文化研究科始め他大学の博士課程に進学していることも、学習意欲と能力を高めた結果として評価できる。しかし、大学院修士課程の教育成果を就職率だけで判断するのは不当であることは承知の上で、あえて専門的職業人養成が目的という点から、教育成果についてはいっそうの努力が望まれるといわざるを得ない。

経済学研究科は、修士課程のみの研究科が抱える内在的な悩みや、「専門的職業人」教育への特化という難問がある。しかし、前者は大学院博士課程の改組充実、後者は「マネジメント・スクール」設立という概算要求事項で早急に検討する以外に、抜本的な解決の方法は無い。

そこで、現状でなしうる教育目的・目標に照らして合理的な改善をなすことが肝要である。その点では残念ながら努力はみられるものの、成果が現れるにはいたっていない。具体的には、大学院教育のシステム化、系統的教育の実施や英語による授業の拡充、進路支援などがある。

最後に、かかる概算事項的改革と、現状でなしうる改革を役割分担して推進されることを期待したい。

## 評価結果の概要

### 1. 項目別評価の概要

#### 1) アドミッション・ポリシー ( 学生受入方針 )

経済学研究科は経済学専攻と経営学専攻の二専攻からなる、定員合計6名という小規模で、非常に若い研究科である。学生の受入で特に注目されるのは「第14条特例」に基づく本学最初の昼夜開講の大学院である点であり、一般社会人と並んで推薦社会人を受け入れている。歴史が浅い研究科にしては、努力して受験者を発掘しようとしている点はアドミッション・ポリシーにも現れ評価できる。

#### 2) 教育内容面での取組

経営学専攻では、明確に「専門的職業人」教育に照準を合わせた教育内容やシラバス編成となっている点が、特に注目される。経営学専攻に比べて、経済学専攻での教育内容、及びその実施状況が、「専門的職業人」教育という目的に照らして、従来の方法とどのように異なるのか、不明確である。

#### 3) 教育方法及び成績評価での取組

修士コース全体のカリキュラムガイダンスが、研究指導委員会によって学生毎になされているのは評価できる。新しい試みはなされているが、コース全体として成果が上がっているとまでは言えない。

#### 4) 教育の達成状況

修了者の約80%以上が2年間で修士論文を完成し、終了している点は評価できる。また、留学生の多くが現代社会文化研究科など博士課程に進学していることも評価できる。

大学院修士課程の教育成果を就職率だけで判断するのは不当であることは承知の上で、あえて専門的職業人養成が目的という点から、教育成果についてはいっそうの努力が望まれる。

#### 5) 学生に対する支援

学生への経済的支援及びは他の研究科同様の限界があるが、経済学・経営学専攻という特色を活かした方策がなにか考えられてしかるべきである。就職支援も同様である。

#### 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

研究指導委員会と学務委員会の2重指導システムが特色である。しかし、本研究科のような小規模組織では難しい面もあると思われるが、研究科自体の教育改善システムの構築

が望まれる。

## 2. 総合的評価の概要

経済学研究科は新しく発足した小規模の研究科であるが、学生の受け入れに関して、優れた成果をあげており、高く評価できる。また、ソフト・ハード面での学習支援体制なども優れている。しかし、修士課程のみの研究科としての悩みや、「専門的職業人」教育への特化という難問があり、大学院教育のシステム化、系統的教育の実施や進路支援など、改善・改革を推進されることを期待したい。

(大学院経済学研究科)